



かわごえ

議会だより



川越市マスコットキャラクターときも

市立保育園の園庭で元気に遊ぶ子どもたち



令和2年
第6回定例会

令和元年度一般会計歳入歳出決算など10決算議案を認定

家庭的保育事業等の設備等に関する基準条例の一部を改正する条例を可決

定例会の経過

<9月>

- | | | | |
|-----|--------------------------|-----|---------------------------|
| 1日 | 議案20件上程
報告3件 | 18日 | 2 常任委員会 |
| 4日 | 議案質疑 | 23日 | 2 常任委員会 |
| 7日 | 議案質疑 | 25日 | 特別委員会 |
| 10日 | 一般質問 | 28日 | 常任委員会 |
| 11日 | 一般質問 | 29日 | 請願2件 議案24件
議員提出議案1件 採決 |
| 14日 | 一般質問 | | 議案1件上程 |
| 15日 | 一般質問 議案4件
議員提出議案1件 上程 | | 議案1件 人事案件6件
意見書1件 採決 |
| 17日 | 2 常任委員会 | | |

目次

市長提出議案	(2)
議決結果一覧表	(3)
議案質疑	(4)~(8)
討論	(8)~(9)
一般質問	(9)~(13)
第5回臨時会	(14)~(15)
議会情報	(15)~(16)

市長提出議案



家庭的保育事業等の設備等に関する基準条例の一部改正

○改正の趣旨

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部改正に鑑み、川越市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正しようとするものです。

○改正の内容

- (1)家庭的保育事業者等による保育の提供を受けていた乳幼児を優先的に取り扱う措置等を講じているときは、教育または保育を引き続き提供するための連携施設を確保しないことができることとするものです。
- (2)居宅訪問型保育事業者が提供する保育について、保護者の疾病等により家庭において乳幼児を養育することが困難な場合に対応するための保育を追加しようとするものです。

○施行期日 公布の日としようとするものです。



31件の市長提出議案を審議しました。
各議案への質疑については、4～8ページを、討論は、8～9ページをご覧ください。
採決の結果は3ページの議決結果一覧表をご覧ください。

川越市役所本庁舎空調設備等改修工事請負契約

- 工事名 川越市役所本庁舎空調設備等改修工事
- 工事場所 川越市元町1丁目3番地1
- 工事内容 (1)機械設備工事一式
(2)建築工事一式 (3)電気工事一式
- 契約の方法 一般競争入札
- 契約の金額 1,375,000,000円
- 契約の相手方 三建・埴設・初雁特定建設工事共同企業体
- 工期 本契約締結の日から令和5年2月28日まで

一般会計補正予算（第9号）

補正予算額 9億6806万2千円
（補正後予算額 1595億7994万1千円）

【主な内容】

○医療提供体制等の整備

新型コロナウイルスの再拡大期に備え、川越市医師会に委託しているPCR検査センターおよび医療機関等に係る相談業務の開設期間を、10月末から来年3月末まで延長する。

○就労系障害福祉サービス等の機能強化

新型コロナウイルス感染症により大きく影響を受けている就労継続支援事業所に対し、障害者の働く場や賃金等の確保のために支援を行う（要件を満たす事業所に50万円を上限に助成）。

○衛生用品等の購入および補助

児童福祉施設における継続的な事業実施に向け、衛生用品等の購入などの環境整備を行う（直営施設は直接購入、民間施設は補助金の交付）。

○学校再開に伴う感染症対策・学習活動の支援

感染症対策等を徹底しながら児童・生徒の学習活動を行うための経費を支援する。

○学習指導員およびスクール・サポート・スタッフ配置

臨時休業による学習の遅れを取り戻すため、学校教育活動の支援や業務サポートを行う人員を10月から小・中学校に配置する。

・学習指導員…ティーム・ティーチング指導等の実施など、学校教育活動を支援する。1～3名を配置（計88名を予定）。

・スクール・サポート・スタッフ…教師の業務をサポートし、教師の負担軽減を図る。各1名を配置（計54名を予定）。

○学校給食材料納入業者への支援

学校臨時休業による影響を踏まえ支援を行う。

議案議決結果一覧表

●全員一致で可決した議案

議案番号	議案名	議案番号	議案名
議案 79	令和元年度川越市水道事業の利益の処分	議案 100	電気自動車の取得
議案 83	令和元年度川越市歯科診療事業特別会計歳入歳出決算認定	議案 101	川越市立小学校教育用情報端末の取得
議案 85	令和元年度川越市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算認定	議案 102	川越市立中学校教育用情報端末の取得
議案 90	川越市会計年度任用職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例	議案 103	令和2年度川越市一般会計補正予算（第10号）
議案 91	川越市税条例の一部を改正する条例	同意 5	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めること （戸來賢次 氏）
議案 92	川越市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例等の一部を改正する条例	意見 1	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めること （水谷薫 氏）
議案 93	川越市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	意見 2	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めること （石川昭広 氏）
議案 94	川越市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	意見 3	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めること （猪野晴代 氏）
議案 95	川越市役所本庁舎空調設備等改修工事請負契約	意見 4	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めること （田中潔 氏）
議案 96	川越市道路線の認定（開発行為）	意見 5	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めること （瀨山晃市 氏）
議案 97	令和2年度川越市一般会計補正予算（第9号）	意見書 2	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書
議案 99	避難所用パーテーションの取得	*議長は採決に加わっておりません	

●賛否が分かれた議案

○……賛成 ×……反対 △……退席

議案番号	議案名	議決結果	会派等の賛否											
			自由民主党	公明党	日本共産党	清国会	川越ファースト	政晴会	無会派					
			11人	7人	5人	3人	3人	3人	無所属 1人	無所属 1人	無所属 1人	無所属 1人		
請願 1	国に対し「当面の間消費税の軽減税率をゼロにすることを求める意見書」の提出を求める請願書	不採択	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×
請願 2	「国の責任による20人学級を展望した少人数学級の前進を求める意見書」の提出を求める請願書	不採択	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×
議案 80	令和元年度川越市一般会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 81	令和元年度川越市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 82	令和元年度川越市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 84	令和元年度川越市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 86	令和元年度川越市川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 87	令和元年度川越市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 88	令和元年度川越市水道事業会計決算認定	認定	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 89	令和元年度川越市公共下水道事業会計決算認定	認定	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 98	令和2年度川越市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	○

*議長は採決に加わっておりません

※1…反対3人、退席2人

●継続審査となった議案

議案番号	議案名
議員提出議案2	川越市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例

*議長は採決に加わっておりません

本会議における 議案質疑

【質疑をした会派名】

今定例会では延べ26名の議員が質疑を行いました。市が提出した議案の内容、提案の理由等について、疑問点や不明な点を明らかにするためにを行います。こちらには、それぞれの議案に対する質疑の一部を要約し、掲載しています。採決の際、討論を行った議案は、「討論あり」と表示し、8～9ページに掲載しています。

議案第80号

令和元年度一般会計歳入歳出決算認定

【自由民主党】**【無所属】**【無所属】**【政晴会】**
【日本共産党】**【政策フォーラム】**

討論あり

新型コロナウイルス感染症対策や災害対策などを含め、令和元年度決算について市長の見解は？
【令和元年度決算については、南古谷保育園新園舎整備、小中学校へのタブレット端末の導入および校内LAN敷設、防災行政無線デジタル化整備など複数年にわたる計画的な整備を進めるなど、各分野の施策を着実に推進した。
一方で、水害対策や感染症対策などの突発的な

事象について、補正予算や予備費の充当などで、迅速な対応を心掛けてきた。
経常収支比率の増加等、厳しい財政状況ではあるが、市税の収納率向上等の財源確保に取り組みつつ、各種施策の推進について、一定の成果は上げられたものと考えている。
……
令和元年東日本台風に関連した経費はいくらか。
【補正予算や予備費などにより、被災者支援、公

共施設や民間福祉施設の復旧、災害廃棄物の処理、備蓄品の補充等に関連して支出した経費は、約2億2700万円である。

防災行政無線デジタル化整備の成果は。

【難聴地域の解消を図り、新たな機能として、防災行政無線の放送に併せ、ホームページやSNS等、ほかの情報伝達手段と連携した一斉配信機能により、迅速かつ多様な手段での情報伝達が可能となった。

ハラスメント研修の実施状況について伺う。

【課長相当職昇任者、副課長相当職および副主幹相当職にある者を対象に、全9回実施した。452人が受講し、83万1420円の費用を要した。
……

DMO川越について補助対象の事業費が当初見込みよりも少なかったがその要因を伺う。

【広域観光やグルメ等をテーマとするワーキンググループの設置に想定し

ていた以上の時間を要し、事業実施まで至らなかつたことが主な要因である。
成人男性の風しん抗体検査・予防接種事業の当初見込み額に対して、執行率が低い要因を伺う。

【平成30年12月に国から示された概要に従って見込んでいた対象者数に対し、その後国から正式に示された手引に従って対象者を限定しクーポン券を送付したため、検査等を受けられる人数が減少したことにより、相対的に見込んでいた実施数よりも実績が減少したものと考えている。
……

本市の財政運営の健全性の認識について伺う。

【財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、平成27年度以降年々上昇し、令和元年度決算で99・8%に達している。財政調整基金も、財政需要の増加による取り崩しが続き、本補正予算後の令和2年度末残高は約3億円にまで減少が見込まれる。本

市の財政運営は財政構造の硬直化が一層進行し、災害など不測の事態への対応力にも脆弱性が見られるため、直ちに改善に取り組まなければならないと認識している。

財政状況改善のための今後の方針について伺う。

【令和3年度当初予算編成において、抜本的な事務事業の見直しを行い、持続可能な財政運営に向けた取り組みを進めていきたいと考えている。
……

市長就任から12年の節目を迎える。当初は高齢者施策削減や負担増も目立った。市長はこの間の市政運営をどう評価しているか。

【デマンド型交通の導入、市内保育施設の定員約3千人の増加、なぐわし公園ピコアやウエスタ川越のオープン、新斎場の整備など、市長就任以来掲げる「住むことに誇りをもち、住んで良かったと思えるまち 川越」の実現に向け、一定程度、寄

与できたものと考えている。
子育て支援に力を入れているが出生数増加には至っておらず、高齢化対策も独自施策は限られる。市全体の施策の効果を今後どう評価していくか。

【市全体の施策の効果の評価は、限られた財源を効果的に生かすため重要であり、評価方法等について検討していきたい。
……

本市において増加傾向にある不登校児童生徒に対する教育委員会の考え方について伺う。

【不登校児童生徒への支援は、児童生徒の学校復帰はもとより、社会的自立を目指して行われることが必要である。不登校の時期が休養や自分を見直す等の積極的な意味を持つ側面もあり、また、誰一人取り残すことなく、一人一人に応じた指導・支援が必要であると考えている。教育委員会では、登校が困難な児童生徒への定期的な連絡、学習教材の確実な配布等を指示

し、家庭との連携を大切にしながら、学習を継続できるよう取り組んでいる。また、学校からの要請を受けて、スクールソ

議案第81号

**令和元年度国民健康保険事業
特別会計歳入歳出決算認定**

【日本共産党】

【問】市単独から県との共同運営になり、その違いは。
 【答】共同運営に先立ち、国が毎年度約3400億円に財政支援を拡充し、財政基盤が強化されたことによる財政の安定化と、統一的な運営方針による効率的な運営が図られた。
 【問】被保険者の数や診療費など保険給付費は減少傾向だが低所得者の割合は増えている。国民の命を支える社会保障として応

ーシャルワーカー等を派遣し、一人一人の状況に応じた生活支援や学習支援を行っている。
 保健指導を受ける場合等の特別休暇を取得した際には報酬額を減額しないこととするものである。
 【問】条例改正案を提出した理由を伺う。
 【答】埼玉県より国家公務員の非常勤職員の給与の取り扱いに関する情報提供があったことから、本市の取り扱いを検討した結果、国と同様の取り扱いとすることが適当であると判断したものである。
 【問】条例改正に係るパートタイム会計年度任用職員の特例休暇の取得状況を伺う。
 【答】会計年度任用職員制度を導入した本年4月1日から8月31日までの間、取得はなかった。

議案第91号
市税条例の一部改正
【公明党】

【問】在快適性等向上区域における一体型滞在快適性等向上事業とは何か？
 【答】居心地が良く歩きたくなるまちなかの創出を目指すし、都市再生整備計画事業地内におおむね1キロメートル程度の区域を設定し、民間事業者等が市町村による公共施設の整備等と一体的に実施する広場、店舗などの整備等と、これと一体となり効果を高める事業である。
 【問】固定資産税および都市計画税の特例措置は具体的に何が対象となるか？
 【答】一体型滞在快適性等向上事業により整備されたオープンスペース化した土地や当該土地の上に設置したベンチなどの償却資産、公共施設との一体性を高め、まちの魅力向上に資する建物低層部のガラス張り等のオープン化のために改修した家屋などである。

議案第90号
会計年度任用職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正
【無所属】

【問】条例改正の内容について伺う。
 【答】パートタイム会計年度任用職員の特別休暇について、妊娠または出産に際し、母子保健法による

議案第92号
指定居宅介護支援等事業の基準等条例の一部改正
【日本共産党】

【問】改正内容を伺う。
 【答】指定居宅介護支援事業所の管理者を介護支援専門員とすることができ、基準の緩和を行うもの。
 【問】介護支援専門員と主任介護支援専門員の業務内容の違いについて伺う。
 【答】介護支援専門員は要介護者・要支援者からの相談に応じ、適切なサービスを受けられるようにサポートし、主任介護支援専門員は、主任介護支援専門員に影響するものではない。
 【問】緩和措置は、人材確保が著しく困難である場合等、または介護支援専門員が継続して管理者である場合に限定され、直ちに質の低下や支援体制等に影響するものではない。

議案第93号
家庭的保育事業等の設備等に関する基準条例の一部改正
【公明党】【日本共産党】

【問】条例改正の背景について伺う。
 【答】国の子ども・子育て会議の提言を受け厚生労働省令の一部改正がなされたことから、条例改正を行うものである。
 【問】家庭的保育事業等の連携施設の状況について伺う。
 【答】一部改正の卒園後の受

【問】卒園後の受け皿の提供については、全事業者で連携施設の確保ができていない状況である。
 【問】連携施設の必要性について今後どのように考えているのか伺う。
 【答】一部改正の卒園後の受



け皿以外の連携施設の役割である保育内容の支援、代替保育の提供について

は、安定した保育の実施のためにも保育所等の支援が必要と認識しており、今後も連携施設の確保は必要であると考えている。

【**問優先的に取り扱う措置により満3歳以降の保育を継続できるのか伺う。**】

【**答**】入所選考に係る利用調整に当たり、入所基準指数の上乗せを行っていること、満3歳児の定員枠は充足していることから継続できるものと考えます。

【**問連携施設を確保しない**】

議案第95号

川越市役所本庁舎空調設備等改修工事請負契約

【公明党（無所属）（日本共産党）】

【**問改修工事に当たり、どのような安全対策を考えているのか。**】

【**答**】北側来庁者用駐車場の一部を工事用仮設スペースとして使用するため、通学路および来庁者の安全な動線の確保のための仮設通路を設置し、仮設

ことが保育の質の低下につながることはないか。

【**答**】卒園児が保育所等に入园しやすい措置を講じていることで、継続的な保育の実施が可能となると考えられるので、必ずしも保育の質の低下につながらないと考える。

【**問連携施設を確保することが必要と考えるが、今後どのように対応していくのか伺う。**】

【**答**】連携施設の設定がある場合はより優先的に入園できる仕組みとしており、事業者にも連携施設の確保に取り組むよう促す。

議案第97号

【公明党（無所属）（日本共産党）】

【**問改修工事に当たり、どのような安全対策を考えているのか。**】

【**答**】北側来庁者用駐車場の一部を工事用仮設スペースとして使用するため、通学路および来庁者の安全な動線の確保のための仮設通路を設置し、仮設

値の最も高かった者の入札額が下回った場合に低入札価格調査を実施する

基準となる価格である。失格基準価格は、下回ると契約内容に適合した履行および工事の品質確保がなされないと判断し、低入札価格調査を実施せず失格とする価格である。

【**問感染症対策として換気が推奨されている。工事によって換気機能はどうなるのか伺う。**】

【**答**】本庁舎の換気機器は、冷暖房機器とは別に設置されており、今回の改修工事では、換気機器本体も改修するので、換気機能の向上が図られる。

【**問工事施工で市民に配慮すべき事項はあるか伺う。**】

【**答**】本工事は市役所機能を生かしたまま行う、いわゆる居ながら工事にて実施するため、特に安全対策に配慮する必要がある。また、北側来庁者用駐車場の一部を工事用仮設スペースとし、駐車可能台数が減るなどの影響があ

るため、広報や市のホームページを活用し、工事の施工状況などを随時知らせるとともに、市民へご理解、ご協力をお願いするよう考えている。

【**問新たに整備する空調設備は何年使用する予定か。**】

【**答**】耐用年数は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令によると13年、財団法人建築保全センターが発行する建築物のライフサイクルコストによると15年とされている。改修後は耐用年数以上使用できるよう、適切な維持管理とメンテナンス等を行い、保全に努めていく。

【**問本庁舎の耐震化工事をしたが、今後の想定する使用年数は。**】

【**答**】本庁舎は平成27年度に耐震化が完了し、その後、おおむね20年程度使用することを目標としている。

み立てを進めているが、建て替えについての検討

【**問産業観光館を再開させる意義を伺う。**】

【**答**】市民に掛けていた不便の解消はもとより、観光客の来訪を促進し、地域のにぎわいや地域経済の回復につながることを期待される。

【**問電子黒板を導入することによる授業改善について伺う。**】

【**答**】授業において、学習課題に対する児童生徒の考えや必要な情報などを可視化したり、外部講師を活用したりすることが容易になることから、主体的・対話的で深い学びの授業改善につながる。

には至っていない。

【**問今補正予算はどのような方針で編成したのか。**】

【**答**】7月臨時会では地域経済・住民生活の支援を図り、このたびは下半期の行政需要と感染拡大防止を考慮し編成した。

【**問PCR検査数、陽性確認者数等の感染状況の分かりやすい公表の考えは。**】

【**答**】市の感染状況を分かりやすく公表することは、今後の感染拡大防止を進める上でも重要と認識している。県などとの整合も図りながら、より分かりやすく公表できるように準備を進めていきたい。

議案第97号
令和2年度一般会計補正予算(第9号)
【自由民主党】【公明党】【無所属】【日本共産党】

【**問子どもたちの学習定着度に応じた指導を図るためのチーム・ティーチング指導、習熟度別学習、特別な配慮が必要な子ども**】

【**答**】子どもたちの学習定着度に応じた指導を図るためのチーム・ティーチング指導、習熟度別学習、特別な配慮が必要な子ども

【**問コロナ禍の中、財政運営の課題について伺う。**】

【**答**】歳入では、企業活動や消費活動の低迷を背景に法人市民税等の減収が懸

念される。歳出では、感染拡大防止策、医療提供体制の確保、地域経済や住民生活への支援にも配慮が必要と考える。

指定管理料の負担を理解してもらいたいと考える。

.....

国産の骨太方針2020を受けて予算化した事業を伺う。

【答】PCR検査センターの運営期間の延長や民間検査機関の設備整備に対する補助を通じ検査体制の充実を努め、また、情報機器を効果的に活用して児童生徒の学力向上を図るため、電子黒板等を導入していきたい。

【問】令和2年度における財政調整基金の推移について伺う。

【答】令和元年度末残高27億4881万1千円から積み立て・取り崩しを行い、2年度末残高は3億1733万7千円を見込む。

【問】感染症の影響で児童虐待やDVが増加していると思われるが、市の相談体制の強化について伺う。

【答】児童虐待相談は微増であり、現時点では相談体制の強化は考えていないが、状況を注視し、必要に応じて強化に努めたい。

【問】産業観光館の再開の委託料が高額であり、市民に丁寧な説明をすべきと考えるが、市の考えは。

【答】市民に安心して施設を利用してもらい、満足してもらえるサービスを提供し、地域のにぎわい等に寄与する運営に努め、

**議案第98号
令和2年度介護保険事業特別会計補正予算**
【日本共産党】

【問】介護保険の基金残高見込みについて伺う。

【答】介護保険給付費等準備基金の令和2年度末残高見込みは約33億7878万9千円である。

【問】保険給付費はコロナの影響を受けどのようになっているか伺う。

【答】令和2年3月から6月までの訪問系サービスと通所系サービスの月別給付費を前年同月と比較した場合、通所系サービス

の5月・6月分が1割から2割程度減少しており、新型コロナウイルス感染拡大の影響が想定される。

【問】現段階で次期保険料の引き下げは可能か伺う。

【答】次期介護保険事業計画では事業費の増加が見込まれる点を踏まえ、介護保険事業計画等審議会での基金の活用を含めさまざまな角度から審議してもらい、次期介護保険料の水準を検討していきたい。

【問】以前より配置されているパーティションと今回購入するものとの違いは。

【答】今回購入するパーティションは、感染症予防対策を目的とするのに対し、従来から備蓄しているパーティションは、プライバシー確保が目的である。

**議案第99号
避難所用パーティションの取得**
【自由民主党】

【問】以前より配置されているパーティションと今回購入するものとの違いは。

【答】今回購入するパーティションは、感染症予防対策を目的とするのに対し、従来から備蓄しているパーティションは、プライバシー確保が目的である。

【問】パーティションの設置運営に負荷が増すと考えるが、市の考えを伺う。

るが、市の考えを伺う。

【答】過密状態防止の区画設置、避難所内の衛生管理や換気、発熱者等への対応等がこれまでに比べて増えるため、避難所運営班の人数は2名増員し5名で対応することとした。

**議案第101号
市立小学校教育用情報端末の取得**
【無所属】

【問】取得する情報端末の仕様について伺う。

【答】文部科学省が示している標準仕様に準拠したChrome OSの端末で、小学校も中学校も情報端末は同種類となる。

【問】一人一台となり活用の幅が広がる。持ち帰り学習について伺う。

【答】校内での使用を前提に、宿題を情報端末で行うことも想定し、長期臨時休業の際は持ち帰れるように

【問】議員提出議案第2号
市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例

【問】過去の同等のケースについて、どのような議論が行われたのか伺う。

【答】先例事例を参考とした。罪無罪推定の原則と反する点があるが、どのような

(次ページへ)

するという明ヶ戸議員の質疑の意図が分からない。**岡伊藤議員から議案の詳細は提出者に質疑するよう答弁があったことから、賛成者が本議案に対して十分な理解を持ち合わせていない状況であるが、そのような現状での議案提出についてどのように考えるか伺う。**

【答】司法判断と行政機関の処分の矛盾に関しては専門的な議論であるから、提案者と賛成者の条例の理解が全く同じである必要はないと認識している。

………
岡提出者が考える「議員の職責及び議会への住民の信頼の確保」とは何か。
 【答】議員になってからずっと欠席をしていますが、報酬がそのまま出るという状況、極端なことを言えば当選した後4年間議員が出席しなくてもそのまま報酬が出てしまうという状況は一般市民の感覚に合致しない。そういうこともあってマスコミで報道されたり、国会でも

同じような問題でニュースになったり、なろうとしている状況にある。中核市であるわが市においても、このような条例をあらかじめ定めておくことが、とても大事なことだと考える。

………
岡議員の在り方について本市議会の論議をどのように理解しているか。
 【答】議論を重ねて、あるべき姿、住民の信頼を得るべき姿を模索してきた。川越市ほどの市が長期欠席の報酬減額を手当てしないことは望ましくないもので、条例を提案させてもらった。

機会がないので、提出者が党派等に説明して回った。文言についてはよく

………
岡上程に当たり各会派や議員の意見をどう反映したのか。
 【答】無党派議員はなかなか合意形成の場に出られる

………
岡何らかの問題が起きたとき議会は対処する制度を持つが、本市では十分機能を果たすと考えるか。
 【答】議会運営は機能しているが、情勢を見ながら検討するべきと考える。

議案第103号 令和2年度一般会計補正予算(第10号) 【日本共産党】

岡インフルエンザ予防接種を無料とする期間について伺う。
 【答】埼玉県からの補助金は、10月1日から12月31日までの実施分となっているが、本市としては、市民に不利益が生じないように、1月1日から1月31日の実施分についても、無償化することとした。

岡10月1日からの予防接種の方針を伺う。
 【答】定期接種対象者以外に

………
岡10月1日からの予防接種の方針を伺う。
 【答】定期接種対象者以外に

………
岡10月1日からの予防接種の方針を伺う。
 【答】定期接種対象者以外に

………
岡10月1日からの予防接種の方針を伺う。
 【答】定期接種対象者以外に

………
岡10月1日からの予防接種の方針を伺う。
 【答】定期接種対象者以外に

………
岡10月1日からの予防接種の方針を伺う。
 【答】定期接種対象者以外に



討論

請願第1号

今定例会最終日に、次のような討論が行われました。

賛成
 【日本共産党】
 安倍政権による2度の消費税増税により家計消費や実質賃金も大きく落ち込み、景気が低迷した。さらに新型コロナウイルスの感染拡大で日本のG

………
賛成
 【日本共産党】
 安倍政権による2度の消費税増税により家計消費や実質賃金も大きく落ち込み、景気が低迷した。さらに新型コロナウイルスの感染拡大で日本のG

D Pの落ち込みは戦後最悪、貧困と格差が広がった。消費税は逆進性が強く、不公平な税金であり、低所得者や中小零細業者の多くは深刻な影響を受けている。国の給付金などで一時的にしのぐものの、暮らしや事業継続の見通しが立たない。市民の暮らし、地域経済を守るために消費税の軽減税率ゼロを国に求める請願者に賛同する。

反対
 【公明党】
 消費税は元来、日本の人口構成が高齢化に進む中で、将来増加する年金、医療、介護などの高齢者向けの社会保障や少子化対策に取り組むなどの「社会保障4経費」に充てるものと法律で定められている。国の第1次、第2次補正予算の計上をはじめ、今後の対策に準備費10兆円の財源が閣議決定されており、新型コロナウイルス感染症により大きく影響を受ける国民に対してきめ細かな対策

………
賛成
 【日本共産党】
 国の責任による少人数学級は、8年連続で見送られていく。少人数学級の推進と抜本的な教員の増員は、喫緊の課題。子どもへの手厚く柔軟な教育、感染症対策のためにも、学校の教職員やスタッフを思い切った増やし、20人程度で授業が行えるようにするべき。

………
賛成
 【日本共産党】
 国の責任による少人数学級は、8年連続で見送られていく。少人数学級の推進と抜本的な教員の増員は、喫緊の課題。子どもへの手厚く柔軟な教育、感染症対策のためにも、学校の教職員やスタッフを思い切った増やし、20人程度で授業が行えるようにするべき。

………
賛成
 【日本共産党】
 国の責任による少人数学級は、8年連続で見送られていく。少人数学級の推進と抜本的な教員の増員は、喫緊の課題。子どもへの手厚く柔軟な教育、感染症対策のためにも、学校の教職員やスタッフを思い切った増やし、20人程度で授業が行えるようにするべき。

………
賛成
 【日本共産党】
 国の責任による少人数学級は、8年連続で見送られていく。少人数学級の推進と抜本的な教員の増員は、喫緊の課題。子どもへの手厚く柔軟な教育、感染症対策のためにも、学校の教職員やスタッフを思い切った増やし、20人程度で授業が行えるようにするべき。

………
賛成
 【日本共産党】
 国の責任による少人数学級は、8年連続で見送られていく。少人数学級の推進と抜本的な教員の増員は、喫緊の課題。子どもへの手厚く柔軟な教育、感染症対策のためにも、学校の教職員やスタッフを思い切った増やし、20人程度で授業が行えるようにするべき。

………
賛成
 【日本共産党】
 国の責任による少人数学級は、8年連続で見送られていく。少人数学級の推進と抜本的な教員の増員は、喫緊の課題。子どもへの手厚く柔軟な教育、感染症対策のためにも、学校の教職員やスタッフを思い切った増やし、20人程度で授業が行えるようにするべき。

請願第2号

賛成
 【日本共産党】
 国の責任による少人数学級は、8年連続で見送られていく。少人数学級の推進と抜本的な教員の増員は、喫緊の課題。子どもへの手厚く柔軟な教育、感染症対策のためにも、学校の教職員やスタッフを思い切った増やし、20人程度で授業が行えるようにするべき。

………
賛成
 【日本共産党】
 国の責任による少人数学級は、8年連続で見送られていく。少人数学級の推進と抜本的な教員の増員は、喫緊の課題。子どもへの手厚く柔軟な教育、感染症対策のためにも、学校の教職員やスタッフを思い切った増やし、20人程度で授業が行えるようにするべき。

………
賛成
 【日本共産党】
 国の責任による少人数学級は、8年連続で見送られていく。少人数学級の推進と抜本的な教員の増員は、喫緊の課題。子どもへの手厚く柔軟な教育、感染症対策のためにも、学校の教職員やスタッフを思い切った増やし、20人程度で授業が行えるようにするべき。

………
賛成
 【日本共産党】
 国の責任による少人数学級は、8年連続で見送られていく。少人数学級の推進と抜本的な教員の増員は、喫緊の課題。子どもへの手厚く柔軟な教育、感染症対策のためにも、学校の教職員やスタッフを思い切った増やし、20人程度で授業が行えるようにするべき。

………
賛成
 【日本共産党】
 国の責任による少人数学級は、8年連続で見送られていく。少人数学級の推進と抜本的な教員の増員は、喫緊の課題。子どもへの手厚く柔軟な教育、感染症対策のためにも、学校の教職員やスタッフを思い切った増やし、20人程度で授業が行えるようにするべき。

………
賛成
 【日本共産党】
 国の責任による少人数学級は、8年連続で見送られていく。少人数学級の推進と抜本的な教員の増員は、喫緊の課題。子どもへの手厚く柔軟な教育、感染症対策のためにも、学校の教職員やスタッフを思い切った増やし、20人程度で授業が行えるようにするべき。

………
賛成
 【日本共産党】
 国の責任による少人数学級は、8年連続で見送られていく。少人数学級の推進と抜本的な教員の増員は、喫緊の課題。子どもへの手厚く柔軟な教育、感染症対策のためにも、学校の教職員やスタッフを思い切った増やし、20人程度で授業が行えるようにするべき。

任を持って少人数学級を進めるべきである。

議案第80号

反対

【日本共産党】

安倍政権で2度目の消費税増税が強行された。

新型コロナウイルス、台風災害も重なり市民生活の困難さは明らか。困窮者向けのプレミアム付商品券は大幅に使い残した。消費税は今すぐ引き下げるべき。生活保護基準も引き下げられ多くの制度に影響した。オリンピックに合わせ身の丈を超えた駅周辺整備を進めた結果、公債費が増え財政を圧迫している。子育て重視の一方、高齢化への対応は不十分。教育分野では教員の充実が必要。災害対応で公的な責任を担う行政の力が再評価されている。直面する困難に全部署が真剣に議論を始めるべき。

賛成

【自由民主党】

令和元年度は、東日本

台風、コロナ対策等により9回の補正予算が組まれた。歳入のうち自主財源である市税が増額し、歳入比率6割を占め、安定的財源確保として評価する。複数年に及ぶ継続事業等は、年次ごとの事業進捗管理に努められたい。

川越駅西口市有地利活用事業は順調に推移し、鴨田ふれあい農園整備は、体験農園拡張工事を実施。民間保育所の新設等に補助金が交付され、入所定員が増加した。南古谷保育園の耐震工事も完了。東清掃センターの大規模改修が着手され施設延命化が図られる。市内2番目のエリアでデマンド型交通の運行が開始された。小中学校へのタブレット端末導入と校内LAN環境の整備が完了した。川合市長のリーダーシップと職員の尽力を高く評価する。



市政に関する一般質問

今定例会では、26名の議員が一般質問を行いました。

まちづくりや暮らしに関する制度など、市の行政・財政全般にわたって、事業の現在の状況、今後の方針等について質問をし、必要に応じて市に對し意見や施策の提案をします。質問をした議員が、その質問の中から一問を選び、掲載しています。

会派名 議員氏名

一般質問の表題

質問の番順

問 (質問の要約)

答 答弁者 ※ (質問の要約)

(答弁の要約)

※ 印の付いた答弁は発言を複数の答弁者の発言をまとめたものです。

通告事項の要約



自由民主党 須賀 昭夫 1

川越らしさの維持と継続

問 江戸風情が残る町並みや江戸の影響を受けた職人文化・食文化など「川越らしさ」を維持・継続していくための市の考えは。

答 産業観光部長 川越らしさを象徴する町並み、景観などの保存はもちろん、伝統的な文化や習慣など世代を超えて継続していきけるよう、まちづくりや教育などさまざまな

方面からの取り組みが必要と考えている。職人文化や食文化等を味わうことができる体験提供などが川越らしさの維持・継続につながり、また、市民とも川越らしさを共有し、理解を深めていくことで、それぞれの分野における川越らしさの維持・継続が図られると考える。



自由民主党 村山 博紀 2

SDGsに即した総合戦略

問 財源を拘束する大規模施設整備の在り方を見直し、総合政策の一環で危機管理体制強化に向けた柔軟な市政運営へのシフトエンジの意志を伺う。

答 市長 4つの川越づくりの視点で、本市をめぐりる社会情勢等を踏まえ、時宜に応じて必要な施策に重点を置きながら市政運営に努めてきた。予測の難しい事象に対処しつ

つ、新たな社会ニーズに迅速かつ的確に対応できる、柔軟性を持った市政運営に努める必要があると考えている。厳しい財政状況を鑑み、将来世代への過度な負担を避けるとともに、市民の安全・安心な暮らしを支えるためにも、十分な配慮の上に市政運営に努めていく。



自由民主党 牛窪 喜史 3

高齢者が元気に過ごすため

問 高齢者の生きがいの中で読書が良いと言われるが、図書館で文字が読みにくい高齢者へどのような読書サービスを行っているのか。

答 教育総務部長 図書館では、図書その他、多くの新聞や雑誌をそろえている。また、時季に合った図書の特集展示などを行うなど、高齢者にさまざまな分野の図書に興味を

持つてもらうような企画もある。文字が読みにくい利用者のために、ルーペや拡大読書器を用意している他、普通の本よりも文字が大きくて見やすい大活字本やCDなどの朗読資料の貸し出しといった読書サービスも行っている。

【調】高齢者が元気に過ごす
【調】子供たちの将来に向け



自由民主党 中野 敏浩 4

稲わら問題について

問稲わら等が水田や水路に堆積しないようにするための対策をどのように考えているのか伺いたい。

答稲刈り後に水田に堆積している稲わら等を、稲刈り後に水田から取り除くように指導している。また、水田に堆積した稲わら等を、水路等に運び出すように指導している。また、水田に堆積した稲わら等を、水路等に運び出すように指導している。

答稲刈り後に水田に堆積している稲わら等を、稲刈り後に水田から取り除くように指導している。また、水田に堆積した稲わら等を、水路等に運び出すように指導している。

問稲わら等が水田や水路に堆積しないようにするための対策をどのように考えているのか伺いたい。

答稲刈り後に水田に堆積している稲わら等を、稲刈り後に水田から取り除くように指導している。また、水田に堆積した稲わら等を、水路等に運び出すように指導している。



無所属 小林 薫 6

市長選への市職員の関わり

問補助金交付団体の有志から来年の市長選挙への出馬要請が迎賓室で行われたようだが、市職員の関わりがあったのか。

答市長 一面会の申し入れが秘書室の方にあつて、秘書室が日程を調整して、場所は迎賓室に決めたといい手順であろうかと認識している。

問補助金交付団体の有志から来年の市長選挙への出馬要請が迎賓室で行われたようだが、市職員の関わりがあったのか。

答市長 一面会の申し入れが秘書室の方にあつて、秘書室が日程を調整して、場所は迎賓室に決めたといい手順であろうかと認識している。



無所属 真美子 5

子どもへの性犯罪防止強化

問教員によるわいせつ行為やスクール・セクハラが全国で増加傾向にある。他市のように実態把握にアンケート調査が有効と考えるが、認識を伺う。

答わたるようになり、深刻化する場合もある。スクール・セクハラについても、相談者の保護を最優先に、慎重に対応する必要があります。こうしたことを踏まえ、児童生徒がさまざまな悩みを抱えているとの前提に立ち、アンケートの実施も含め、相談体制の充実について改善に努めていく。

問教員によるわいせつ行為やスクール・セクハラが全国で増加傾向にある。他市のように実態把握にアンケート調査が有効と考えるが、認識を伺う。

答わたるようになり、深刻化する場合もある。スクール・セクハラについても、相談者の保護を最優先に、慎重に対応する必要があります。こうしたことを踏まえ、児童生徒がさまざまな悩みを抱えているとの前提に立ち、アンケートの実施も含め、相談体制の充実について改善に努めていく。



無所属 川目 武彦 7

新型コロナ後のイベント等

問新型コロナによつて中止・延期された市のイベント等の来年度の見込みについてどう考えるか。

答川越まはじめとする安全な実施体制の確保の面から、今年度と同様に開催は難しい。万が一、オリンピックが中止となった場合、その理由と状況を確認し判断する必要がある。

問新型コロナによつて中止・延期された市のイベント等の来年度の見込みについてどう考えるか。

答川越まはじめとする安全な実施体制の確保の面から、今年度と同様に開催は難しい。万が一、オリンピックが中止となった場合、その理由と状況を確認し判断する必要がある。



清令会 小野澤 康弘 8

資源化センター竣工後10年

問著しい社会環境の変化の中、資源化センターと周辺関連施設などの重要性と現況を総合的に捉え、市は今後についてどのように考えているのか。

答ピコアも、市民の健康的な生活や安全安心に大きく寄与している。これらの施設の今後については、庁内において関係課を含め総合的に検討を進める。いづれにしても、地域や環境保全協議会の意見を聞きながら、検討を進めていく必要があるものと考えている。

問著しい社会環境の変化の中、資源化センターと周辺関連施設などの重要性と現況を総合的に捉え、市は今後についてどのように考えているのか。

答ピコアも、市民の健康的な生活や安全安心に大きく寄与している。これらの施設の今後については、庁内において関係課を含め総合的に検討を進める。いづれにしても、地域や環境保全協議会の意見を聞きながら、検討を進めていく必要があるものと考えている。



公明党 嶋田 弘二 9

市営住宅について

問市営住宅入居者の収入減や住宅に困窮した人など、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた人に対する市の対応は。

答新型コロナウイルス感染症の影響により住宅困窮者となった人については、埼玉県が実施している、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により住居の確保が困難となった人を対象とした県営住宅の一時提供事業を案内しているところである。

問市営住宅入居者の収入減や住宅に困窮した人など、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた人に対する市の対応は。

答新型コロナウイルス感染症の影響により住宅困窮者となった人については、埼玉県が実施している、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により住居の確保が困難となった人を対象とした県営住宅の一時提供事業を案内しているところである。

問市営住宅



公明党 中村 文明 10
コロナ禍における暑さ対策

問 コロナ禍において高齢者の在宅が多くなっている状況からも、本市としてもエアコン購入費等の補助ができないか。

答 福祉部長 高齢者は熱中症になりやすいため、特に熱中症に対する注意が必要であり、暑さを避けることと、こまめな水分補給が大切である。また暑さを避けるため、適切に扇風機やエアコンを

使用することが推奨されている。

こうしたことを踏まえ、エアコン設置等に係る市からの補助については、実施の必要性を含め、関係課と検討していく。



問 コロナ禍の暑さ対策
答 成人式



公明党 桐野 忠 11
ひきこもり対策の総合支援

問 ひきこもりの家族を支えるための総合的支援として、ひきこもりサポート制度やアウトリーチ型支援は有効と考えるが、市の考えを伺いたい。

答 保健医療部長 ひきこもりサポートの役割は、ひきこもりの早期発見や支援機関へのつなぎ、当事者や家族への寄り添いなどがあり、地域の中で

増えていくことは大切と

考える。現時点では、ひきこもりサポート養成派遣事業は行っていないが、専門職によりアウトリーチ型を含めた相談支援を行っている。今後も、ひきこもり支援体制の充実を図るため、ひきこもりサポートやアウトリーチ型支援等については、引き続き調査研究したい。

問 ひきこもり対策
答 災害廃棄物処理計画



無所属 伊藤 正子 12
高齢者の生活・介護を軸に

問 地域包括支援センターのさらなる周知や介護者支援、認知症の対応など各種調査から判明した結果をどのように介護の次期計画に取り入れるのか。

答 福祉部長 第8期介護保険事業計画策定に向けて国から示された基本指針案では、団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年を見据え、地域共生社会の実現に向けた

取り組みの推進が示されている。第8期計画では、第7期計画で推進している地域包括ケアシステムが地域共生社会の実現に向けた中核的な基盤となり得るとされているため、第7期計画の取り組みや各種調査結果等を踏まえ、現在、審議会において審議しているところである。

問 介護保険制度を考える
答 ユープレイスの活用



自由民主党 栗原 瑞治 13
インフル予防接種の重要性

問 今期は新型コロナウイルスインフル同時流行の懸念がある。特に重症化リスクが高い高齢者に早期のインフル予防接種を積極的に勧奨すべきではないか。

答 保健医療部長 今年度は、特に新型コロナウイルス感染症との同時流行が懸念されるため、できるだけ早い時期の接種が

望まれるところである。しかしながら、例年、

早期に接種希望が殺到し、需要過多によりワクチン供給が不足し、接種予約が取れないケースが発生している。こうしたことから、接種の機会を逸することのないよう、また、医療機関の混乱を来さないよう、市ホームページへの掲載など、方法を工夫し、周知していく。

問 インフル予防の重要性



政晴会 明ヶ戸 亮太 14
オンライン授業の導入を！

問 臨時休業のみならず、いじめなどで学校に来られない子もいる。そのような家庭に対してオンライン会議システムを活用した学習支援は可能か？

答 教育長 オンライン会議システムは双方向でのやりとりが可能となることから、児童生徒は教室で授業をするのと同様に、教員に対して学習についての質問をする時間を設

けることができる。また、現在、研修を進めている教育クラウドプラットフォームを用いることでも、児童生徒と教員がつながりを持ち、個々においてもやりとりをすることができるようになると考える。

問 コロナによる休業対応



日本共産党 池浜 あけみ 15
福祉・防災連携の避難支援

問 福祉相談員の協力で避難行動要支援者の個別避難計画を作り地域防災訓練に生かすなど、福祉と防災の実効性ある連携が必要と思うが市の考えは。

答 栗原副市長 避難行動要支援者の避難支援を効果的なものとするためには、平常時の地域福祉から災害時の地域防災まで切れ目なく支援を継続していくことが重要であり、

福祉と防災の連携が不可欠であると考えている。今後については、他市の先進的な取り組み事例等を参考に防災と福祉が協議し、要支援者の避難支援体制の整備・充実に取り組んでいきたいと考えている。

問 役立つ罹災者支援を
答 取り残さない防災を





日本共産党 長田雅基 16
常設プレーパークの考えは

問子どもたちがのびのびと発想豊かに遊べ、子どもの居場所となり成長にもつながる常設のプレーパークを設置すべきと考えるが、市の考えは。

答市長 本市では、平成28年度から、常設ではないが、児童遊園を活用したプレーパークを実施している。子どもたちが自由な遊びを通じて、さまざまな体験や交流がで

問プレーパークの設置を芳野地域の交通安全



日本共産党 今野英子 17
調整池や排水施設の設置を

問寺尾地域の水害をなくすためには、中長期的な視点から調整池や強制的に新河岸川に排水できる施設を設置するべきだと考えるが、市の見解は。

答建設部長 平成30年8月の川越市台風第21号内水浸水検証委員会からの答申書や、国および県などの関係機関との協議等を踏まえ、既設フェンスの基礎をコンクリート連

続基礎とする施設改修や公開監視カメラ設置等の対策に取り組んできた。大雨時に江川流域都市下水路の雨水を新河岸川へ排水する施設の整備については、有効な対策の一つとして捉え、現在、内水浸水の防止、軽減を図るための中長期の対策を取りまとめている。
問学生・労働者支援を寺尾の水害・内水対策



日本共産党 川口知子 18
少人数数学級の推進を！

問分散登校により不登校児童が半減した。教育的効果やコロナ感染防止の観点から、少人数数学級を進めべきだが教育長の考えを伺う。

答教育長 少人数数学級編制は、新型コロナウイルス感染症等の感染リスクを回避する点に加え、学習指導・生徒指導においても効果的である。しかし、教室不足や教員確保

の課題もあることから、国や県の施策として取り組む必要もあると考える。埼玉県都市教育長会、中核市教育長会として、学級編制基準における1学級の基準の引き下げや教職員定数の改善について、今後も引き続き国や県への要望に努めていきたいと考える。
問子どもの学びの保障
問台風・豪雨災害の備え



日本共産党 柿田有一 19
国と連携して水害対策を

問昨年の台風被害を受け国が始めた入間川流域緊急治水対策プロジェクトで市が主体となる施策は。

答建設部長 このプロジェクトは令和元年東日本台風で甚大な被害が発生した入間川流域の今後の治水対策として、国をはじめとする関係機関が連携し、堤防や遊水地整備などのハード対策と水防・避難行動体制の充実を

図るソフト対策を推進するものである。本市が主体となり実施する項目は、水害に対する事前準備の取り組みである排水ポンプ車の配備やハザードマップによる浸水リスク情報の周知、国と連携したマイ・タイムライン講習会の開催などである。
問コロナ下での生活保護
問水害対策の現状
問高齢者の生活と交通



政策フォーラム 高橋剛 20
公共施設更新に市民の声を

問市内のさまざまな公共施設が更新の時期を迎える。更新に当たっては利用者や関係者、地域住民の声は極めて重要と考えるが市長の見解を伺う。

答市長 今後、人口減少等の影響で、本市の財政状況が一層厳しくなることが予想される中、継続して市民サービスを提供するためには、公共施設を取り巻く現状を考慮し

つつ、公共施設の老朽化にどのように対応していくかが重要な課題となる。公共施設に関する市の考え方を示す中で、施設利用者や地域住民などの意見や要望を聞きながら、地域にとつて適切な公共施設を考え、施設整備を進めていくことは重要であると考えている。
問行政改革と職員の健康
問古谷保育園



自由民主党 吉野郁恵 21
コロナがもたらす職住近接

問地元に住み働く人たちが地産地消の産業を育て、川越の魅力を高め次世代につなげる力とするための、コロナ禍での企業の課題を踏まえた方策は。

答産業観光部長 新型コロナウイルス感染症の産業・経済の広範囲にわたる深刻な影響と、今後数年は影響が続く予想を踏まえ、企業では、新常态に合わせた事業や働き

方への転換の取り組みを通じて、新たな感染症などのさまざまなリスクに対して強靱な経営基盤を整えていくことが課題である。市では、中小企業者事業継続緊急支援金などの支援を行っているが、国や県の施策にも注視しながら、これらの施策と連携し、市内企業の経営基盤強化を支援していく。
問コロナ禍の産業



公明党 田畑 たき子

高次脳機能障害者の支援

22

問高次脳機能障害の発症初期への対応によつてはその後の認知症を遅らせることもできると感じるが、今後、どのような支援が必要か伺う。

答福祉部長 川越市障害者支援計画策定のためのアンケート調査で、今後、市に求める取り組みとして、働く場の充実や医師等がチームとなった相談体制の充実などがあつた。

こうしたことから、川

越市民サービスステーション内の障害者総合相談支援センターで相談体制をさらに充実するとともに、県総合リハビリテーションセンターで実施する職員研修や県の高次脳機能障害者支援センターと連携することで、高次脳機能障害者のニーズに対応していきたい。

問高次脳機能障害者支援



公明党 小ノ澤 哲也

コロナ禍における修学旅行

23

問コロナ禍での修学旅行のため、感染症対策を行うことで児童生徒の積立金より旅費が高くなつてしまふ可能性はあるか？

答学校教育部長 バスの台数や部屋数を増やして使用する人数を減らしたり、食事を個別の提供とし人数によつては2グループに分けたりするなどの感染症対策を行うことで、当初計画していたよ

り費用が掛かつてしまふ可能性もあることから、場合によつては積立金より高額となる可能性がある。

しかしながら、修学旅行は国のGOTOトラベル事業の対象になつているので、これを活用することで、修学旅行の積立金の範囲で対応できるものと考ええる。

問コロナ禍の学校の課題



政晴会 樋口 直喜

財政状況の改善へ向けて

24

問厳しい財政状況の中、計画と予算の連携や評価と改善の在り方など、計画的な行財政運営に課題が見られるが、財政状況改善への意気込みを伺う。

答栗原副市長 今年度の予算執行では、新型コロナウイルスの影響による収入の減少に対応した歳出の執行抑制に取り組みとともに、来年度の予算編成に向け抜本的な事務

事業の見直しを進め、行

財政改革の具体的な指針等の策定も検討したい。また、限られた財源で効果的かつ効率的な行財政サービスを提供するため、計画と財源との関係性に留意するとともに、継続的に事業を改善する仕組みの検討を進め、総合計画が描くまちづくりの実現を目指していきたい。

問今後の行財政運営



政晴会 川口 啓介

指定避難所の収容可能人数

25

問指定避難場所の収容可能人数について、通常の場合と比べて、コロナ禍においてはどうか伺う。

答危機管理監 63カ所の指定避難所全体で、体育館を利用した場合の収容可能人数は3万1940人としていたが、コロナ禍においては感染症対策を行う必要があるため、5848人と想定している。

算出根拠は、川越地域防災計画において、1人当たりの占有面積を畳1枚分の1・65㎡と設定している一方、コロナ禍においては、国や県の通知等を踏まえ、世帯ごとの居住スペースを1区画当たり9㎡、各区画の間隔を2mとし、1区画当たり4名として算出している。

問水害対応および対策



清令会 矢部 節

農業者の担い手育成は

26

問農業者の高齢化と減少が今後10年間に急速に進むという見込みに対して、どのような施策で担い手確保をしようとしていくのかを問う。

答産業観光部長 市内各地域の人・農地プランにおいて地域の中心的な担い手として位置付けられた農業者へ農地の集積を図るとともに、ほ場整備

を計画的に行い、継承し

やすい営農環境を整えていく。また、新規就農者に営農資金の支援を行うとともに、新たに農業に参入する企業や定年就農者、女性農業者などに対しても支援を行っていく。

問食料農業農村基本計画
問インフラの老朽化
問DMO川越

●インターネット中継のご案内●

本会議の様子は、インターネット中継によりご覧いただけますので、ぜひご活用ください。

- ・開催中の本会議を視聴したい ⇒ ライブ中継
- ・過去の本会議を視聴したい ⇒ 録画中継

※インターネット中継は、パソコン、スマートフォン、タブレット端末に対応しています

※委員会等のインターネット中継は行っていません

インターネット中継にアクセスするには

- ①【川越市議会ホームページ】から【議会中継】をクリックしてください。
- ②右の2次元コードからもアクセスできます。



第5回臨時会

令和2年第5回臨時会は、7月30日に開会し、専決処分6件の報告を受け、また、主に新型コロナウイルス感染症対策の事業の実施に係る下記の市長提出議案1件を審議し、その際、6名の議員が質疑を行い、同日閉会しました。議案に対する質疑については、14～15ページをご覧ください。

議案第78号 一般会計補正予算(第8号)

—原案可決—

補正予算額 17億9720万6千円
(補正後予算額 1586億1187万9千円)

【主な内容】

保健所および医療機関の体制強化

- 医療機関体制の強化
…外来協力医療機関・入院協力医療機関への補助
- 保健所相談体制の強化

感染拡大の防止対策

- 公共的空間安全・安心確保事業
…本庁舎等のトイレ内自動水栓化、防虫スクリーン設置、換気・衛生用品購入等
- 収集運搬業務従事者への衛生用品(マスク等)配布

市民生活に対する支援

- 赤ちゃん応援手当給付
…子育て家庭生活支援を行うため、令和2年度中に生まれた子を対象に1人当たり3万円を給付
- プレミアム付商品券配布
…住居確保給付金受給世帯、児童扶養手当受給世帯および就学援助世帯にプレミアム付商品券を配布

地域経済に対する支援

- プレミアム付商品券発行
…消費喚起と地域経済の底上げを図るため、市内の店舗で使用できるプレミアム付商品券を発行
- 中小企業者事業継続緊急支援金(拡充)
…1カ月の売上高が前年同月比で15%以上減少した市内中小企業者に対し、1事業所当たり10万円の支援金を給付(既存制度の給付条件見直し)

防災対策の強化

- 電気自動車の購入および急速充電器の設置
- 避難所運営対策
…パーテーション購入、多言語表示シート等の作成

GIGAスクール構想の加速化

- 小・中学校情報教育推進
…情報機器端末・大型電子黒板導入、インターネット環境整備、ICT技術者の配置支援等

スマート自治体の推進

- 情報化施策の推進
…WEB会議システム導入、テレワーク環境の整備
- 市民税等課税業務へのAI-OCR、RPA導入

り適切かつ効果的な支援
の現状や今後の見通しに
ついての情報の共有と対
応策の意見を交換し、よ
く

の考えはどうか伺う。
【川越商工会議所や市内
金融機関と協力し、企業
の現状や今後の見通しに
ついての情報の共有と対
応策の意見を交換し、よ
く

【新しい生活様式を定着
させ、ウイルスの存在を
前提とした社会経済活動
を行う考え方を市民に理
解してもらうため、日々
変化する情報や対策の積
極的な周知に努めたい。
【企業の今年度決算が債
務超過に陥った場合には
金融機関からの借り入れ
が困難になると思う。こ
のような場合に市が金融
機関に働き掛けて融資が
受けられるようにするこ
とも必要と考えるが、市
の考えはどうか伺う。

【清令会】自由民主党【公明党】
【無所属】政晴会【日本共産党】

議案第78号 令和2年度一般会計補正予算(第8号)

策につなげたい。

【電気自動車は、災害時
の活用等導入メリットは
増加しているが、平常時
の活用では、充電時間の
長さ等デメリットもある。
更新時にメリット・デメ
リットを精査し判断する。

【赤ちゃん応援手当給付
の概要について伺う。
【感染症が流行しさまざ
まな制約の中、子を産み
育てる世帯を経済的に支
援するもので、令和2年
4月1日から令和3年3
月31日に生まれた子1人
当たり3万円を支給する。
【今後の公用車の更新時
において、電気自動車の
導入を予定しているのか。



問 GIGAスクール構想の実現に向けて、さらなる予算は必要か。

答 遠隔学習機能強化や入出力支援装置整備以外にも、ICTを継続的、効果的に活用するためにハード面、ソフト面、人的支援の経費も必要となる。

問 国の第2次補正予算に伴う川越市への交付金の交付額について伺う。

答 内閣府より示された本市の地方創生臨時交付金の交付限度額は、20億4039万7千円である。

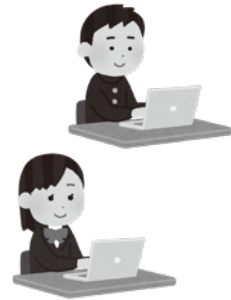
問 入院医療機関への補助について、対象となる医療機関はどのような医療機関を想定しているのか。

答 県の要請に応じ病床を確保する入院医療機関、疑いのある患者の救急搬送等の受け入れ医療機関として県の指定を受けた医療機関を想定している。

問 小・中学校で情報機器端末を確保するために備品購入を計画しているが、今回の補正で、小・中学校の児童生徒数に対する

充足度はどの程度まで進むのか。

答 小・中学校の児童生徒数に対する充足度は100%となる。



問 これまで感染症対策関連として補正予算に計上してきた額を伺う。

答 令和元年度から2年度6月までの補正予算で計上した額は、386億4759万9千円である。

問 秋から冬にかけての感染症流行時において対応できる体制か伺う。

答 今後の感染拡大の局面を見据え、最大需要時の人員数を算出し、人員確保に向けて関係課と調整している。相談から検査、検査から医療に適切かつ迅速につなげるための即応体制を整えていく。

問 小中学校の修学旅行でキャンセルなどが生じた場合に何らかの支援策を

検討しているのか伺う。

答 修学旅行を今後中止した場合はキャンセル料等が発生するものと認識しており、その場合には市で財政措置を講じていきたいと考えている。

問 赤ちゃん応援手当給付はコロナ禍における妊娠子育てによる不安やストレスを抱えている人を応援するための給付金であるならば、対象を令和2年4月1日からではなく、コロナ感染がまん延していた2月までさかのぼらなくては、お母さんたちへの支援につながらないと考えるが、給付の枠を広げる考えはないか伺う。

答 赤ちゃん応援手当を、本年2月、3月に生まれた赤ちゃんへさかのぼって支給する考えはない。

問 市内での新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、医療体制の強化や感染症会の削減、市民や事業者への支援、新しい生活様式に対応した事業等に係る所要額を計上した。

問 PCR検査の対象拡大となるのか伺う。

答 医療機関における検体採取を促進し、これまで拡充してきた保健所や民間検査機関のPCR検査能力を十分に活用できる体制を構築することで、検査数の増加を図っていきたいと考えている。



.....

問 補正の考えを伺う。

答 認可外保育施設への保育料補助の概要を伺う。

問 感染症拡大防止のため令和2年4月8日から5月31日の期間に登園自粛を行った際の、非課税世帯および保育の必要性の認定を受けている課税世帯の保育料自己負担分について日割り措置を行う。

問 PCR検査の対象拡大となるのか伺う。

答 医療機関における検体採取を促進し、これまで拡充してきた保健所や民間検査機関のPCR検査能力を十分に活用できる体制を構築することで、検査数の増加を図っていきたいと考えている。

問 認可外保育施設への保育料補助の概要を伺う。

答 感染症拡大防止のため令和2年4月8日から5月31日の期間に登園自粛を行った際の、非課税世帯および保育の必要性の認定を受けている課税世帯の保育料自己負担分について日割り措置を行う。

.....



議会情報

請願

今定例会中、2件の請願が提出され、審議しました。審議の結果は次のとおりです。

請願第1号

国に対し「当面の間消費税の軽減税率をゼロにすることを求める意見書」の提出を求める請願書

—不採択—

提出者 川越市小仙波町3-15-5
消費税の廃止を求める川越連絡会
代表 下田明成

請願第2号

「国の責任による20人学級を展望した少人数学級の前進を求める意見書」の提出を求める請願書

—不採択—

提出者 川越市富士見町9-9 細田荘5号
新日本婦人の会 川越支部
支部長 松井美保子

議員提出議案

川越市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例 —継続審査—

議員の職責および議会への住民の信頼の確保に鑑み、市議会議員が会議等を長期欠席した場合における議員報酬および期末手当の支給について、議会の議員の議員報酬等に関する条例の特例を定めるため、川越市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例を制定しようとするものです。

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し 地方税財源の確保を求める意見書

下記の意見書を、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、経済産業大臣、内閣官房長官、まち・ひと・しごと創生担当大臣、経済再生担当大臣宛てに送付しました。

新型コロナウイルス感染症が世界的にまん延し、わが国は、戦後最大の経済危機に直面している。地域経済にも大きな影響が及び、本年度はもとより来年度においても、地方税・地方交付税など一般財源の激減が避けがたくなっている。

地方自治体では、医療介護、子育て、地域の防災・減災、雇用の確保など喫緊の財政需要への対応をはじめ、長期化する感染症対策にも迫られ、地方財政は巨額の財政不足を生じ、これまでにない厳しい状況に陥ることが予想される。

よって、国においては、令和3年度地方財政対策および地方税制改正に向け、左記事項を確実に実現されるよう、強く要望する。

記

- 1 地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額を確保すること。その際、臨時財政対策債が累積することのないよう、発行額の縮減に努めるとともに、償還財源を確保すること。
- 2 地方交付税については、引き続き財源保障機能と財源調整機能の両機能が適切に発揮できるよう総額を確保すること。
- 3 令和2年度の地方税収が大幅に減収となることが予想されることから、思い切った減収補填措置を講じ

るとともに、減収補填債の対象となる税目についても、地方消費税を含め弾力的に対応すること。

- 4 税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築に努めるとともに、国税・地方税の政策税制については、積極的な整理合理化を図り、新設・拡充・継続に当たっては、有効性・緊急性を厳格に判断すること。
- 5 とりわけ、固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹に影響する見直しは、土地・家屋・償却資産を問わず、断じて行わないこと。先の緊急経済対策として講じた特例措置は、臨時・異例の措置として、やむを得ないものであったが、本来国庫補助金などにより対応すべきものである。よって、今回限りの措置とし、期限の到来をもって確実に終了すること。
- 6 事業所税は、都市の重要性が高まる中、都市環境の整備・改善に関する事業の費用に充てる目的税として、都市運営に欠かせない貴重な財源となっており、制度の根幹に影響する見直しは断じて行わないこと。

右、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年9月29日

川越市議会

傍聴

今定例会の傍聴人数は31人でした。新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、傍聴はお控えください。

議場コンサート

新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、今定例会における開催を見送りました。次回、12月定例会における開催も見送ります。

点字版および音声版の議会だよりを発行しています。送付を希望する方は、議会事務局(049-224-6067)までご連絡ください。

本会議の様子は、議場で傍聴するほか、 下記によりご覧いただけます

- インターネット中継(ライブ、録画)
…川越市議会ホームページ
- 今定例会の会議録(11月下旬頃から)
…ホームページ、図書館、市民センター、議会事務局、情報公開窓口(東庁舎)



発行 川越市議会
編集 川越市議会広報紙
編集委員会
電話 049-224-6067

(中原 秀文)
この広報紙ではその一部も掲載されています。多くの方にお読みいただければ幸いです。時節柄、また感染防止対策にもご留意され、どうぞご自愛ください。

世界中で猛威を振るう新型コロナウイルスの影響で次々と地域の行事が中止される中、一日も早い新しい生活の定着が進むよう祈るばかりです。さて、川越市議会では毎年9月に決算審議が行われますが、今年も多くの議員が本会議や委員会でさまざまな課題を提示し、より良い市政となるよう議論が交わされました。

編集後記